

# 令和5年度

## 官庁営繕関係補正予算配分概要

### 目 次

I. 令和5年度官庁営繕関係補正予算配分方針	1
II. 令和5年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 地方整備局等別配分額	2
V. 配分箇所具体事例	2

令和5年11月

### I. 令和5年度官庁営繕関係補正予算配分方針

令和5年度官庁営繕関係補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」について、所要の経費が計上されたところである。

配分に当たっては、災害応急対策の活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策及び官庁施設の来訪者等の安全の確保対策等に重点を置くこととする。

### II. 令和5年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	国土強靱化、防災・減災など 国民の安全・安心を確保する			防災・減災、国土強靱化の推進 (防災・減災、国土強靱化 のための5か年加速化対策)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
官庁営繕事業	986	1,702	2,689	700	1,369	2,069
合 計	986	1,702	2,689	700	1,369	2,069

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

### III. 事業別概要

「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」

防災・減災、国土強靱化の推進

事業費 2,069 百万円

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。

国民の安全・安心の確保

事業費 620 百万円

官庁施設における来訪者等の安全の確保や災害時の庁舎機能の確保等を通じた防災体制の維持を図るため、危険箇所等の解消を実施する。

#### IV. 地方整備局等別配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	国土強靱化、防災・減災など 国民の安全・安心を確保する			防災・減災、国土強靱化の推進 (防災・減災、国土強靱化 のための5か年加速化対策)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	700	166	866	700	0	700
東北地方整備局	0	962	962	0	962	962
関東地方整備局	0	263	263	0	96	96
北陸地方整備局	0	36	36	0	36	36
中部地方整備局	0	64	64	0	64	64
近畿地方整備局	0	166	166	0	166	166
中国地方整備局	0	45	45	0	45	45
四国地方整備局	0	0	0	0	0	0
九州地方整備局	0	0	0	0	0	0
沖縄総合事務局	0	0	0	0	0	0
本省	286	0	286	0	0	0
合計	986	1,702	2,689	700	1,369	2,069

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

#### V. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県 (仙台市)	仙台第1地方合同庁舎(A棟)	962百万円	【防災・減災、国土強靱化の推進】 本施設は、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設であり、大規模災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備改修、受変電設備改修等を行う。
東京都 (千代田区)	中央合同庁舎第5号館	286百万円	【国民の安全・安心の確保】 本施設は、天井脱落のおそれがある大規模空間を有する官庁施設であり、来訪者等の安全を確保するため、天井耐震対策を行う。